

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社つうけん

【英訳名】 TSUKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田原 米起

【本店の所在の場所】 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

【電話番号】 011(860)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小田島 一 義

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

【電話番号】 011(860)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小田島 一 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社つうけん 東京支店  
(東京都千代田区内神田1丁目14-10 内神田ビル8階)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	16,855,438	18,227,048	19,245,981	42,202,133	44,581,245
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	133,757	117,306	629,664	1,307,663	1,319,584
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	111,918	57,937	358,590	479,415	468,220
純資産額 (千円)	13,904,260	14,241,066	13,844,055	14,402,087	14,182,757
総資産額 (千円)	31,053,789	31,359,430	33,385,864	31,881,076	33,431,256
1株当たり純資産額 (円)	651.88	668.07	650.09	673.11	662.69
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	5.25	2.72	16.84	20.17	18.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	45.4	41.5	45.2	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,010,425	1,507,068	2,813,006	1,911,079	1,681,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,216,146	1,490,176	2,221,765	2,301,530	2,806,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,214	73,388	232,170	180,652	976,092
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,174,765	1,282,877	1,867,529	1,192,597	1,044,117
従業員数 (名)	1,709	1,678	1,775	1,651	1,667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中間および第60期中間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、ならびに1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第58期、第59期中間および第59期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,934,265	11,826,085	12,515,233	27,054,764	30,390,696
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	39,331	292,674	261,741	693,584	804,604
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	49,272	222,231	164,004	242,290	275,091
資本金 (千円)	1,432,939	1,432,939	1,432,939	1,432,939	1,432,939
発行済株式総数 (株)	21,378,217	21,378,217	21,378,217	21,378,217	21,378,217
純資産額 (千円)	12,942,855	13,172,383	12,669,598	13,139,945	12,758,819
総資産額 (千円)	25,037,054	26,419,111	28,649,550	26,273,312	28,534,927
1株当たり純資産額 (円)	606.39	617.50	594.52	614.85	597.42
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	2.31	10.42	7.69	10.42	11.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	51.7	49.9	44.2	50.0	44.7
従業員数 (名)	498	483	488	473	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中間および第60期中間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、ならびに1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第58期、第59期中間および第59期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の1株当たり配当額8円には、特別配当1円が含まれております。

5 第59期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

また、関係会社の異動については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(名)
情報通信設備事業	1,275
情報通信サービス事業	348
その他事業	139
全社(共通)	13
合計	1,775

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	488
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費が増加し雇用情勢も改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは営業活動の強化と生産性の向上に取り組んでまいりました。

当中間期の連結売上高は前年同期より1,018百万円（5.6%）増加の19,245百万円となりましたが、営業利益は前年同期（83百万円）より753百万円減少し営業損失669百万円、経常利益は前年同期（117百万円）より746百万円減少し経常損失629百万円となりました。

当中間期純利益は前年同期（57百万円）より416百万円減少し純損失358百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	連結売上高(百万円)			連結営業利益(百万円)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
情報通信設備事業	11,975	12,643	668	479	143	623
情報通信サービス事業	4,667	4,948	280	229	326	97
その他事業	3,957	4,443	486	143	150	7
消去又は全社	2,372	2,789	416	309	350	40
合計	18,227	19,245	1,018	83	669	753

#### (情報通信設備事業)

情報通信産業の市場環境は、ブロードバンドサービスの急速な普及や新サービスの登場などにより激しく変化しております。光アクセスサービスの需要はさらに急増し、携帯電話市場および縮小が続く固定電話市場においても、新サービス・低料金化など、お客様獲得に向けた厳しい競争状況にあります。

このような状況のもと、光関連工事を中心とした受注の増加および受注工事の早期完成に努めたことにより、売上高は前年同期より668百万円増加し12,643百万円となりましたが、光アクセスサービスの需要に素早く対応するための技術者の確保・育成強化などのコスト増加により、営業利益は前年同期より623百万円減少し 143百万円となりました。

#### (情報通信サービス事業)

民間設備投資が堅調に伸び、売上高は前年同期より280百万円増加し4,948百万円となりましたが、厳しさを増す価格競争の影響などで、営業利益は前年同期より97百万円減少し 326百万円となりました。

#### (その他事業)

景気低迷の続く地域状況の中、営業活動の強化に努めたことにより、売上高は前年同期より486百万円増加し4,443百万円となり、営業利益も前年同期より7百万円増加し150百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507百万円	2,813百万円	1,305百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490	2,221	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	232	158
現金及び現金同等物の増減額	90	823	733
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,282	1,867	584

当中間期の営業活動により得られた資金は、2,813百万円(前年同期比1,305百万円増加)となりました。これは主に売上債権の減少4,787百万円によるものです。

投資活動に使用した資金は、2,221百万円(前年同期比731百万円増加)となりました。これは主にリース資産を含む固定資産の取得によるものです。

財務活動により得られた資金は、232百万円(前年同期比158百万円増加)となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前期末と比較して823百万円(78.9%)増加し1,867百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信設備事業	14,484,346	104.3
情報通信サービス事業	5,050,489	105.1
その他事業	2,107,991	106.2
合計	21,642,827	104.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信設備事業	27,926,462	116.3	22,486,176	114.7
情報通信サービス事業	5,235,159	88.0	1,935,273	80.6
その他事業	2,107,991	106.2	-	-
合計	35,269,614	110.4	24,421,449	111.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報通信設備事業	12,514,454	105.9
情報通信サービス事業	4,623,535	104.5
その他事業	2,107,991	106.2
合計	19,245,981	105.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	10,050,453	55.1	10,375,971	53.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

情報通信産業は、光アクセスサービスの急速な普及に伴い、市場構造の変化による競争力とさらなる進化・発展に対応していくため、より高度多様化した技術とサービスが求められています。

当社グループは、IPブロードバンド関連技術などの事業拡大につながる研究および情報通信設備事業部門における施工の効率化、安全確保、品質向上等に関する技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、27,485千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発を示すと次のとおりであります。

#### 情報通信設備事業

(事業拡大に関する取り組み)

- ・ブロードバンド・ワイヤレス新技術の調査・研究
- ・モバイルセントレックス技術の調査・研究

(施工の効率化、安全確保、品質向上等に関する取り組み)

- ・架空通線機の開発
- ・軽量抜柱機の開発
- ・太陽電池式工事標識板の開発
- ・太陽光発電型画像伝送システムの開発
- ・多目的カメラアタッチメントの開発

(業務改善等に関する取り組み)

- ・社内提案制度にもとづく諸案件の実用化研究

研究開発費の金額は、24,075千円であります。

#### 情報通信サービス事業

(事業拡大に関する取り組み)

- ・ブロードバンドネットワーク利用技術の調査・研究

研究開発費の金額は、3,410千円であります。

#### その他事業

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した、設備の新設、除却等については、重要な変更ならびに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,378,217	21,378,217	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,378,217	21,378,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		21,378,217		1,432,939		9,080

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,406	6.58
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,395	6.53
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	1,272	5.95
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	1,040	4.87
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,009	4.72
三機工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	1,000	4.68
つうけんグループ社員持株会	札幌市白石区本通19丁目南6番8号 (株)つうけん内	794	3.72
日本コムシス株式会社	東京都港区高輪3丁目23番14号	473	2.21
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイトイ	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	440	2.06
辻本弘	奈良市学園朝日町21番10号	244	1.14
計		9,075	42.45

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000 (相互保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,850,000	20,850	同上
単元未満株式	普通株式 418,217		同上
発行済株式総数	21,378,217		
総株主の議決権		20,850	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数欄には、自己株式611株の他に、北通産株301株と北東電設株100株の相互保有株式が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)つうけん	札幌市白石区本通 19丁目南6番8号	67,000		67,000	0.31
(相互保有株式) 北通産株)	札幌市北区新琴似7条12丁 目1番30号	43,000		43,000	0.20
計		110,000		110,000	0.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	403	375	390	390	392
最低(円)	353	342	360	356	366	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,352,086		1,936,743		1,109,129	
受取手形及び売掛金		1,889,712		2,225,130		3,187,914	
完成工事未収入金		5,239,382		4,422,883		8,272,230	
未成工事支出金		3,215,590		3,413,645		1,650,201	
その他のたな卸資産		864,141		940,761		647,898	
繰延税金資産		640,346		922,752		549,827	
その他	2	362,530		405,603		208,580	
貸倒引当金		36,418		25,531		37,745	
流動資産合計		13,527,370	43.1	14,241,989	42.7	15,588,037	46.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1	9,001,112		8,831,768		8,804,733	
減価償却累計額		4,457,013	4,544,098	4,507,336	4,324,432	4,406,573	4,398,160
機械装置及び 運搬具		3,628,893		3,504,345		2,922,115	
減価償却累計額		2,654,086	974,807	2,012,081	1,492,263	1,799,105	1,123,009
工具器具備品		2,207,849		2,155,656		2,204,092	
減価償却累計額		1,688,839	519,009	1,576,468	579,188	1,626,656	577,436
リース資産		5,554,146		6,238,710		5,706,030	
減価償却累計額		2,604,531	2,949,614	2,765,388	3,473,321	2,764,409	2,941,621
レンタル資産		996,119		692,734		652,307	
減価償却累計額		877,093	119,026	550,701	142,033	541,789	110,517
土地	1	3,961,204		3,969,232		3,906,248	
建設仮勘定		5,775				2,920	
有形固定資産合計		13,073,536	41.7	13,980,471	41.9	13,059,913	39.1
2 無形固定資産							
ソフトウェア		350,968		685,655		663,177	
ソフトウェア 仮勘定		425,208					
その他		89,613		103,392		101,174	
無形固定資産合計		865,789	2.8	789,047	2.3	764,352	2.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,728,717		2,285,381		1,896,710	
長期貸付金		155,992		135,811		150,680	
繰延税金資産		1,487,423		1,317,030		1,409,788	
再評価に係る 繰延税金資産		4,434					
その他		571,876		709,453		637,426	
貸倒引当金		55,710		73,321		75,652	
投資その他の 資産合計		3,892,733	12.4	4,374,355	13.1	4,018,954	12.0
固定資産合計		17,832,059	56.9	19,143,875	57.3	17,843,219	53.4
資産合計		31,359,430	100.0	33,385,864	100.0	33,431,256	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金		1,796,166		2,056,362		1,676,155	
工事未払金		1,750,281		1,675,783		2,040,790	
短期借入金	1	6,316,000		7,269,000		7,646,000	
一年以内返済 予定長期借入金	1	532,024		371,108		332,048	
未払法人税等		177,631		149,455		199,288	
未払消費税等		25,659				176,095	
未成工事受入金		184,024		244,795		82,125	
賞与引当金		560,557		546,087		496,625	
完成工事補償引当金		650		800		1,800	
その他		561,455		808,119		905,087	
流動負債合計		11,904,450	38.0	13,121,512	39.3	13,556,014	40.6
<b>固定負債</b>							
長期借入金	1	252,371		821,767		116,271	
再評価に係る 繰延税金負債				434,699		445,423	
退職給付引当金		3,777,713		3,166,265		3,057,073	
役員退職慰労引当金		389,154		352,847		392,489	
連結調整勘定		91,648		95,298		110,424	
その他		7,032		830,580		832,606	
固定負債合計		4,517,919	14.4	5,701,458	17.1	4,954,288	14.8
負債合計		16,422,370	52.4	18,822,970	56.4	18,510,303	55.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		695,993	2.2	718,838	2.1	738,195	2.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,432,939	4.5	1,432,939	4.3	1,432,939	4.3
資本剰余金		9,210	0.0	9,257	0.0	9,236	0.0
利益剰余金		12,444,943	39.7	12,144,515	36.4	12,770,603	38.2
土地再評価差額金		6,541	0.0	397,814	1.2	459,392	1.4
その他有価証券 評価差額金		371,851	1.2	674,179	2.0	444,891	1.3
自己株式		11,336	0.0	19,023	0.0	15,520	0.0
資本合計		14,241,066	45.4	13,844,055	41.5	14,182,757	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,359,430	100.0	33,385,864	100.0	33,431,256	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	18,227,048	100.0	19,245,981	100.0	44,581,245	100.0
売上原価		16,114,276	88.4	17,532,726	91.1	39,016,207	87.5
売上総利益		2,112,771	11.6	1,713,255	8.9	5,565,038	12.5
販売費及び一般管理費	2	2,029,242	11.1	2,383,202	12.4	4,322,367	9.7
営業利益又は 営業損失( )		83,529	0.5	669,947	3.5	1,242,671	2.8
営業外収益							
受取利息		2,526		2,327		5,026	
受取配当金		14,650		15,656		24,417	
受取賃貸料		27,380		14,564		54,047	
持分法による 投資利益		6,184		2,719		19,945	
連結調整勘定償却額		15,217		18,233		30,125	
保険解約金				11,427			
雇用奨励金		13,120				23,987	
受取手数料				10,398			
その他		25,545	104,625	14,093	89,419	39,576	197,127
営業外費用							
支払利息		15,054		19,033		35,847	
休止固定資産関連 費用		20,831		5,159		42,140	
賃貸資産関連費用		30,372		17,261		37,490	
その他		4,589	70,847	7,681	49,136	4,734	120,213
経常利益又は 経常損失( )		117,306	0.6	629,664	3.3	1,319,584	3.0
特別利益							
投資有価証券売却益		7,652				8,892	
役員退職慰労引当金 取崩益				22,093		1,198	
退職給付引当金 取崩益		49				49	
完成工事補償引当金 取崩益		170					
貸倒引当金戻入益		29,028		11,579			
消費税免除益						28,281	
その他		1,155	38,055	2,990	36,663	5,449	43,870
特別損失							
固定資産除却損	3	14,094		11,976		114,389	
特別退職金		3,553					
減損損失	4			55,433			
確定拠出年金移行損						358,370	
その他		3,234	20,882	4,785	72,194	52,412	525,172
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失( )		134,479	0.7	665,196	3.5	838,282	1.9
法人税、住民税及び 事業税		157,877		147,667		239,092	
法人税等調整額		72,861	85,015	445,853	298,185	43,837	282,930
少数株主利益又は 少数株主損失( )		8,472	0.0	8,419	0.0	87,131	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		57,937	0.3	358,590	1.9	468,220	1.1



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,127		9,236		9,127
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		83	83	21	21	108	108
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,210		9,257		9,236
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,532,273		12,770,603		12,532,273
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		57,937				468,220	
連結子会社合併による 利益剰余金増加高				1,012			
土地再評価差額金取崩額			57,937		1,012	1,784	470,004
利益剰余金減少高							
中間純損失				358,590			
配当金		96,021		128,408		181,348	
役員賞与		49,245		67,005		50,325	
持分比率変動に伴う 利益剰余金減少高				11,518			
土地再評価差額金取崩額			145,266	61,578	627,100		231,673
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,444,943		12,144,515		12,770,603

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		134,479	665,196	838,282
減価償却費		662,801	1,022,295	1,892,927
減損損失			55,433	
連結調整勘定償却額		15,217	18,233	30,125
貸倒引当金の減少額		71,685	14,543	50,418
完成工事補償引当金の 増加額(減少額)		170	1,000	980
退職給付引当金の 増加額(減少額)		28,262	109,191	692,377
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		23,850	39,642	27,185
特別退職金				5,904
受取利息及び受取配当金		17,176	17,983	29,441
支払利息		15,054	19,033	35,847
投資有価証券売却損益		7,652	1,341	8,892
持分法による投資利益		6,184	2,719	19,945
有形固定資産除売却損益		13,201	11,798	137,333
売上債権の減少額 (増加額)		3,611,632	4,787,222	746,199
たな卸資産の増加額		2,379,774	2,056,307	243,075
仕入債務の増加額 (減少額)		495,404	15,199	324,906
未払消費税等の増加額 (減少額)		116,311	176,095	34,123
役員賞与の支払額		53,400	72,100	55,200
その他		304,629	53,696	1,302,750
小計		1,630,934	3,011,391	2,074,754
利息及び配当金の受取額		17,185	18,308	31,131
利息の支払額		13,953	19,510	43,318
特別退職金の支払額				5,904
確定拠出年金制度移行に 伴う臨時拠出額			24,124	151,139
法人税等の支払額		127,099	173,059	223,649
営業活動による キャッシュ・フロー		1,507,068	2,813,006	1,681,873

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		24,263	24,266	28,467
定期預金の満期による 収入		24,961	20,064	33,361
投資有価証券の取得 による支出		197	11,930	38,673
投資有価証券の売却 による収入		18,652	18,638	22,592
固定資産の取得による 支出		1,465,285	2,177,551	2,786,460
固定資産の売却による 収入		32,859	411	100,634
貸付による支出		38,300	31,615	58,722
貸付金の回収による収入		27,120	41,701	72,486
子会社株式の取得による 支出			9,800	17,400
その他		65,723	47,417	105,796
投資活動による キャッシュ・フロー		1,490,176	2,221,765	2,806,446
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		920,000	377,000	2,250,000
長期借入れによる収入			1,000,000	
長期借入金の返済による 支出		727,950	255,444	1,064,026
自己株式の取得による 支出		2,204	3,550	6,451
自己株式の売却による 収入		391	69	480
少数株主からの払込み による収入			2,700	
配当金の支払額		109,802	128,297	195,264
少数株主への配当金の 支払額		7,046	6,306	8,646
財務活動による キャッシュ・フロー		73,388	232,170	976,092
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		90,280	823,412	148,480
現金及び現金同等物の 期首残高		1,192,597	1,044,117	1,192,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,282,877	1,867,529	1,044,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社            (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、(株)テレシス、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>(2) 非連結子会社            該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社            (株)つうけんアドバンスシステムズ、(株)つうけんテクノネット、(株)つうけんテクノロジー、北日本テレネットワーク(株)、(株)つうけんアクト、つうけんコンサル(株)、(株)つうけんセピア、つうけんビジネス(株)、(株)つうけんハーテック、晃通建(株)、道央通信(株)、北東電設(株)、大有通信建設(株)、(株)興亜テクノネット、オホーツク通信建設(株)、道和通建(株)、太陽通信建設(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)テレシスは、連結子会社の(株)興亜テクノネットを存続会社として、平成17年4月に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社            連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数            該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数            同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            4社            主な会社名            北通産(株)他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非適用関連会社数            同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社17社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社16社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社17社の決算日は連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、つうけんビジネス(株)の決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 なお、一部の連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年</p> <p>リース資産 リース期間による定額法</p> <p>少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成16年10月、連結子会社は平成17年1月に確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として358,370千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当中間連結会計期間より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が23,557千円多く計上されましたが、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間連結会計期間より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が30,372千円多く計上され、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が55,433千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>	<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用として、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当連結会計年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が44,483千円多く計上されましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当連結会計年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が37,490千円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」(前中間連結会計期間2,497千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間299千円)は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間7,316千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「完成工事補償引当金取崩益」(当中間連結会計期間1,000千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金取崩益」(当中間連結会計期間218千円)は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は9,923千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が9,923千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は24,264千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が24,264千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 652,946千円</p> <p>土地 983,534</p> <hr/> <p>計 1,636,481</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <p>一年以内返済予定 61,260</p> <p>長期借入金 90,671</p> <hr/> <p>計 2,851,931</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 806,056千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 460,250千円</p> <p>長期借入金 138,300</p> <hr/> <p>計 598,550</p>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 222,843千円</p> <p>土地 342,747</p> <hr/> <p>計 565,591</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 27,048千円</p> <p>長期借入金 57,477</p> <hr/> <p>計 84,525</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 379,448千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 138,300千円</p> <p>長期借入金</p> <hr/> <p>計 138,300</p> <p>2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <p>建物 638,988千円</p> <p>土地 803,824</p> <hr/> <p>計 1,442,812</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 2,350,000千円</p> <p>一年以内返済予定 34,888</p> <p>長期借入金 71,001</p> <hr/> <p>計 2,455,889</p> <p>担保に供しているリース債権の額</p> <p>リース債権 562,641千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定 291,400千円</p> <p>長期借入金 28,100</p> <hr/> <p>計 319,500</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。
役員報酬 219,940千円	役員報酬 233,822千円	役員報酬 448,335千円
役員退職慰労引当金繰入額 25,729	役員退職慰労引当金繰入額 19,512	役員退職慰労引当金繰入額 40,933
従業員給料手当 698,169	従業員給料手当 743,128	従業員給料手当 1,371,531
法定福利費 134,727	法定福利費 147,273	法定福利費 254,226
賞与引当金繰入額 71,179	賞与引当金繰入額 108,625	賞与引当金繰入額 179,103
退職給付費用 45,894	退職給付費用 49,384	退職給付費用 108,634
旅費交通費 105,071	旅費交通費 102,999	旅費交通費 211,920
減価償却費 75,762	減価償却費 143,386	減価償却費 199,129
研究開発費 43,023	研究開発費 27,485	研究開発費 97,058
3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 6,967千円	工具器具備品 11,576千円	建物及び構築物 90,754千円
工具器具備品 6,019	その他 400	工具器具備品 11,815
その他 1,107	計 11,976	リース・レンタル資産 9,906
計 14,094		その他 1,913
		計 114,389

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>4 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 465 906 705"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市 中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>24,659</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 小樽市 他 2 件</td> <td>12,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,433千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	札幌市 中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道 旭川市	24,659	遊休資産	土地	北海道 小樽市 他 2 件	12,707	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)															
遊休資産	土地	札幌市 中央区	18,066															
遊休資産	土地	北海道 旭川市	24,659															
遊休資産	土地	北海道 小樽市 他 2 件	12,707															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 1,352,086千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,208 <hr/> 現金及び現金同等物 1,282,877	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 1,936,743千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,214 <hr/> 現金及び現金同等物 1,867,529	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 1,109,129千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,012 <hr/> 現金及び現金同等物 1,044,117

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,987,745</td> <td style="text-align: right;">566,401</td> <td style="text-align: right;">40,820</td> <td style="text-align: right;">5,594,966</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,362,666</td> <td style="text-align: right;">241,865</td> <td style="text-align: right;">19,844</td> <td style="text-align: right;">2,624,376</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,625,079</td> <td style="text-align: right;">324,535</td> <td style="text-align: right;">20,975</td> <td style="text-align: right;">2,970,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">931,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,735,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,667,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">569,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額および維持管理費相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	4,987,745	566,401	40,820	5,594,966	減価償却累計額	2,362,666	241,865	19,844	2,624,376	中間期末残高	2,625,079	324,535	20,975	2,970,590	1年以内	931,651千円	1年超	1,735,734	合計	2,667,386	受取リース料	569,985千円	減価償却費	508,111	受取利息相当額	61,874	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,562,011</td> <td style="text-align: right;">676,698</td> <td style="text-align: right;">87,741</td> <td style="text-align: right;">6,326,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,487,721</td> <td style="text-align: right;">277,667</td> <td style="text-align: right;">49,392</td> <td style="text-align: right;">2,814,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,074,289</td> <td style="text-align: right;">399,031</td> <td style="text-align: right;">38,349</td> <td style="text-align: right;">3,511,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,079,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,400,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,479,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">653,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452	減価償却累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781	中間期末残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670	1年以内	1,079,020千円	1年超	2,400,976	合計	3,479,997	受取リース料	653,279千円	減価償却費	462,720	受取利息相当額	63,956	<p>(貸主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 リース 資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,073,867</td> <td style="text-align: right;">632,162</td> <td style="text-align: right;">80,419</td> <td style="text-align: right;">5,786,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,491,739</td> <td style="text-align: right;">272,669</td> <td style="text-align: right;">45,930</td> <td style="text-align: right;">2,810,339</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,582,127</td> <td style="text-align: right;">359,493</td> <td style="text-align: right;">34,489</td> <td style="text-align: right;">2,976,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">962,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,873,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,836,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,170,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,030,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">140,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額	5,073,867	632,162	80,419	5,786,450	減価償却累計額	2,491,739	272,669	45,930	2,810,339	期末残高	2,582,127	359,493	34,489	2,976,110	1年以内	962,632千円	1年超	1,873,524	合計	2,836,157	受取リース料	1,170,951千円	減価償却費	1,030,496	受取利息相当額	140,455
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額	4,987,745	566,401	40,820	5,594,966																																																																																														
減価償却累計額	2,362,666	241,865	19,844	2,624,376																																																																																														
中間期末残高	2,625,079	324,535	20,975	2,970,590																																																																																														
1年以内	931,651千円																																																																																																	
1年超	1,735,734																																																																																																	
合計	2,667,386																																																																																																	
受取リース料	569,985千円																																																																																																	
減価償却費	508,111																																																																																																	
受取利息相当額	61,874																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額	5,562,011	676,698	87,741	6,326,452																																																																																														
減価償却累計額	2,487,721	277,667	49,392	2,814,781																																																																																														
中間期末残高	3,074,289	399,031	38,349	3,511,670																																																																																														
1年以内	1,079,020千円																																																																																																	
1年超	2,400,976																																																																																																	
合計	3,479,997																																																																																																	
受取リース料	653,279千円																																																																																																	
減価償却費	462,720																																																																																																	
受取利息相当額	63,956																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形 リース 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額	5,073,867	632,162	80,419	5,786,450																																																																																														
減価償却累計額	2,491,739	272,669	45,930	2,810,339																																																																																														
期末残高	2,582,127	359,493	34,489	2,976,110																																																																																														
1年以内	962,632千円																																																																																																	
1年超	1,873,524																																																																																																	
合計	2,836,157																																																																																																	
受取リース料	1,170,951千円																																																																																																	
減価償却費	1,030,496																																																																																																	
受取利息相当額	140,455																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	698,786	1,315,129	616,342
合計	698,786	1,315,129	616,342

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	284,404

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について299千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。

時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	732,243	1,856,526	1,124,282
合計	732,243	1,856,526	1,124,282

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	275,556

(注) 減損処理にあたっては、時価のある株式については中間期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。

時価のない株式については、中間期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	732,063	1,472,775	740,711
合計	732,063	1,472,775	740,711

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	283,786

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について416千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合に全て減損処理を行っております。時価のない株式については、期末における実質価額が50%を超えて下落し、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,816,403	4,425,172	1,985,471	18,227,048		18,227,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,647	242,404	1,971,709	2,372,760	(2,372,760)	
計	11,975,051	4,667,576	3,957,180	20,599,809	(2,372,760)	18,227,048
営業費用	11,495,458	4,896,903	3,814,005	20,206,366	(2,062,848)	18,143,518
営業利益又は営業損失( )	479,593	229,326	143,175	393,442	(309,912)	83,529

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分  
 情報通信設備事業.....電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業  
 情報通信サービス事業.....情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業  
 その他事業.....リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業
- 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、270,728千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理の変更  
「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受取賃貸料および賃貸資産関連費用の会計処理を変更したことに伴い、各事業区分の営業費用が従来と比較して、情報通信設備事業が16,564千円、情報通信サービス事業が8,907千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が28,458千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,514,454	4,623,535	2,107,991	19,245,981		19,245,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,240	324,628	2,335,809	2,789,678	(2,789,678)	
計	12,643,695	4,948,163	4,443,801	22,035,660	(2,789,678)	19,245,981
営業費用	12,787,465	5,274,672	4,293,023	22,355,160	(2,439,232)	19,915,928
営業利益又は営業損失( )	143,769	326,509	150,778	319,500	(350,446)	669,947

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分  
 情報通信設備事業.....電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業  
 情報通信サービス事業.....情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業  
 その他事業.....リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業
- 3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、376,618千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	情報通信設備 事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,820,817	10,889,428	3,870,999	44,581,245		44,581,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,593	1,259,326	4,208,893	5,791,813	(5,791,813)	
計	30,144,410	12,148,755	8,079,892	50,373,059	(5,791,813)	44,581,245
営業費用	28,410,639	11,948,549	7,925,995	48,285,184	(4,946,609)	43,338,574
営業利益	1,733,771	200,205	153,897	2,087,874	(845,203)	1,242,671

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分  
 情報通信設備事業.....電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスに関する事業  
 情報通信サービス事業.....情報、通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業  
 その他事業.....リース・レンタル、事務機器等の販売、警備業、総務・経理などの業務受託に関する事業
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、812,223千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受取賃貸料および賃貸資産関連費用の会計処理を変更したことに伴い、各事業区分の営業費用が従来と比較して、情報通信設備事業が31,661千円、情報通信サービス事業が15,749千円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が34,563千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店や在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	668.07円	650.09円	662.69円
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額( )	2.72円	16.84円	18.96円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、ならびに1株当たり中間純損失を計上しているため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	57,937	358,590	468,220
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	( )	( )	64,194 (64,194)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失( )(千円)	57,937	358,590	404,026
普通株式の期中平均株 式数(株)	21,319,468	21,299,857	21,314,845

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 9月28日開催の取締役会決議において、平成16年10月 1日付けで適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用いたします。

本移行に伴い、当連結会計年度の下期において、特別損失 3億円の計上を見込んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

特記すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

特記すべき事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		627,091		1,141,220		341,058	
受取手形		5,705		43,580		400	
完成工事未収入金		4,497,943		3,841,134		7,595,704	
売掛金		1,828		7,548		28,030	
未成工事支出金		3,008,618		3,245,686		1,354,907	
材料貯蔵品		132,527		148,076		117,314	
関係会社短期貸付金		3,375,674		5,134,948		4,497,214	
その他	3	786,949		912,885		663,284	
貸倒引当金		100		200		300	
流動資産合計		12,436,238	47.1	14,474,880	50.5	14,597,614	51.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,532,851		3,332,832		3,399,152	
土地	2	3,272,714		3,273,806		3,211,079	
その他		485,381		573,518		539,356	
有形固定資産合計		7,290,947	27.6	7,180,157	25.1	7,149,587	25.0
無形固定資産		554,785	2.1	571,014	2.0	627,055	2.2
投資その他の資産							
投資有価証券		1,509,871		2,052,265		1,669,408	
関係会社株式		1,211,629		1,229,729		1,218,629	
関係会社長期 貸付金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰延税金資産		1,190,646		911,777		1,052,604	
再評価に係る 繰延税金資産		4,434					
その他		228,194		230,451		220,782	
貸倒引当金		7,635		725		755	
投資その他の 資産合計		6,137,140	23.2	6,423,498	22.4	6,160,670	21.6
固定資産合計		13,982,873	52.9	14,174,670	49.5	13,937,313	48.8
資産合計		26,419,111	100.0	28,649,550	100.0	28,534,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		2,591,598		2,529,160		2,894,542	
買掛金		2,271		5,800		27,605	
関係会社短期借入金		506,938		713,561		440,273	
短期借入金		6,200,000		7,200,000		7,600,000	
一年以内返済予定 長期借入金		21,200		200,000		6,800	
未払法人税等		10,619		7,717		22,544	
未成工事受入金		123,897		223,672		54,505	
賞与引当金		243,523		162,435		285,690	
完成工事補償引当金		650		800		1,800	
その他		201,873		371,638		653,898	
流動負債合計		9,902,572	37.5	11,414,785	39.9	11,987,660	42.0
固定負債							
長期借入金				750,000			
長期未払金				768,994		772,891	
再評価に係る 繰延税金負債				434,699		445,423	
退職給付引当金		3,185,142		2,460,489		2,408,968	
役員退職慰労引当金		154,014		145,982		156,164	
預り敷金		5,000		5,000		5,000	
固定負債合計		3,344,156	12.6	4,565,166	15.9	3,788,448	13.3
負債合計		13,246,728	50.1	15,979,951	55.8	15,776,108	55.3
(資本の部)							
資本金		1,432,939	5.4	1,432,939	5.0	1,432,939	5.0
資本剰余金							
1 資本準備金		9,080		9,080		9,080	
2 その他資本剰余金		130		177		156	
自己株式処分差益		130		177		156	
資本剰余金合計		9,210	0.0	9,257	0.0	9,236	0.0
利益剰余金							
1 利益準備金		366,279		366,279		366,279	
2 任意積立金		9,900,000		9,900,000		9,900,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,113,511		707,328		1,082,829	
利益剰余金合計		11,379,791	43.1	10,973,608	38.3	11,349,109	39.8
土地再評価差額金		6,541	0.0	397,814	1.4	459,392	1.6
其他有価証券 評価差額金		367,707	1.4	670,018	2.3	441,835	1.5
自己株式		10,724	0.0	18,410	0.0	14,907	0.0
資本合計		13,172,383	49.9	12,669,598	44.2	12,758,819	44.7
負債・資本合計		26,419,111	100.0	28,649,550	100.0	28,534,927	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1									
完成工事高		11,793,549			12,481,705		30,312,387			
商品売上高		32,536	11,826,085	100.0	33,527	12,515,233	78,309	30,390,696	100.0	
売上原価										
完成工事原価		10,826,570			11,948,160		27,960,070			
商品売上原価		31,878	10,858,448	91.8	31,119	11,979,279	76,563	28,036,633	92.3	
売上総利益										
完成工事総利益		966,978			533,545		2,352,316			
商品売上総利益		657	967,636	8.2	2,408	535,954	1,746	2,354,062	7.7	
販売費及び一般管理費			779,252	6.6		939,887		1,679,740	5.5	
営業利益又は 営業損失( )			188,383	1.6		403,933		674,322	2.2	
営業外収益										
受取利息		32,496			43,597		72,404			
その他	2	137,072	169,569	1.4	162,178	205,775	196,668	269,072	0.9	
営業外費用										
支払利息		12,897			17,778		32,218			
その他	3	52,380	65,278	0.5	45,805	63,583	106,571	138,790	0.5	
経常利益又は 経常損失( )			292,674	2.5		261,741		804,604	2.6	
特別利益	5		45,040	0.4		2,084		49,145	0.2	
特別損失	6,7		18,070	0.2		53,070		434,641	1.4	
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失( )			319,644	2.7		312,728		419,109	1.4	
法人税、住民税及び 事業税		2,914			2,833		5,812			
法人税等調整額		94,498	97,412	0.8	151,557	148,723	138,205	144,017	0.5	
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			222,231	1.9		164,004		275,091	0.9	
前期繰越利益			891,280			932,910		891,280		
土地再評価差額金 取崩額						61,578		1,784		
中間配当額								85,327		
中間(当期)未処分 利益			1,113,511			707,328		1,082,829		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物 7年～50年 構築物 5年～45年 少額減価償却資産 3年間の均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対し、補修実績率を勘案し将来の見積補修額にもとづいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として303,637千円計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給内規」にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当中間会計期間より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が14,650千円多く計上されましたが、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当中間会計期間より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに变更しております。</p> <p>この変更により営業利益が28,863千円多く計上され、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が40,272千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除する方針を採用しております。</p>	<p>(受取賃貸料)</p> <p>従来、従業員の居住する社宅の支払家賃を営業費用とし、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る家賃負担相当額については営業外収益の受取賃貸料に計上していましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的であると考えられるため、当事業年度より、従業員からの家賃負担額として受け取った額を、売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が28,773千円多く計上されましたが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(賃貸資産関連費用)</p> <p>従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は、販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については、受取賃貸料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より、営業外収益の受取賃貸料に対応させて、賃貸資産に係る費用を「賃貸資産関連費用」として営業外費用に計上することに变更しております。</p> <p>この変更により営業利益が61,248千円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間会計期間において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めて表示しておりました「材料貯蔵品」(前中間会計期間146,865千円)は、表示を明瞭にするため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は7,705千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が7,705千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,732千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が16,732千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,239,648千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,090,033千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,101,201千円
2 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりです。 土地(根抵当) 640,787千円 建物(根抵当) 422,388 計 1,063,176 上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,721,200千円であります。	2 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりです。 土地 461,076千円 建物 412,259 計 873,335 上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,356,800千円であります。	2 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりです。 土地 461,076千円 建物 412,259 計 873,335 上記に対応する債務は、短期借入金および長期借入金の一部2,356,800千円であります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	
2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 43,582千円 受取配当金 91,608	2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 42,860千円 受取配当金 111,938	2 営業外収益のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 受取賃貸料 86,964千円 受取配当金 104,565
3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 28,863千円 休止固定資産 関連費用 21,015	3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 33,895千円 休止固定資産 関連費用 5,243	3 営業外費用のその他の内訳の主なものは次のとおりです。 賃貸資産関連費用 61,248千円 休止固定資産 関連費用 42,697
4 減価償却実施額 有形固定資産 151,898千円 無形固定資産 31,917	4 減価償却実施額 有形固定資産 164,054千円 無形固定資産 79,791	4 減価償却実施額 有形固定資産 330,038千円 無形固定資産 104,467

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>37,218千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>7,652</td> </tr> </table> <p>6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>12,947千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>3,000</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	37,218千円	投資有価証券売却益	7,652	固定資産除却損	12,947千円	特別退職金	3,000	<p>5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金戻入益</td> <td>1,000</td> </tr> </table> <p>6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>11,242千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>40,272</td> </tr> </table> <p>7 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 772 906 1012"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>札幌市中央区</td> <td>18,066</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市</td> <td>13,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道小樽市 他1件</td> <td>8,911</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金戻入益	130千円	完成工事補償引当金戻入益	1,000	固定資産除却損	11,242千円	減損損失	40,272	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066	遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295	遊休資産	土地	北海道小樽市 他1件	8,911	<p>5 特別利益の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>36,479千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>8,892</td> </tr> </table> <p>6 特別損失の内訳の主なものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>確定拠出年金移行損</td> <td>303,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>100,893</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>21,105</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	36,479千円	投資有価証券売却益	8,892	確定拠出年金移行損	303,637千円	固定資産除却損	100,893	固定資産売却損	21,105
貸倒引当金戻入益	37,218千円																																											
投資有価証券売却益	7,652																																											
固定資産除却損	12,947千円																																											
特別退職金	3,000																																											
貸倒引当金戻入益	130千円																																											
完成工事補償引当金戻入益	1,000																																											
固定資産除却損	11,242千円																																											
減損損失	40,272																																											
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																									
遊休資産	土地	札幌市中央区	18,066																																									
遊休資産	土地	北海道旭川市	13,295																																									
遊休資産	土地	北海道小樽市 他1件	8,911																																									
貸倒引当金戻入益	36,479千円																																											
投資有価証券売却益	8,892																																											
確定拠出年金移行損	303,637千円																																											
固定資産除却損	100,893																																											
固定資産売却損	21,105																																											
	<p>当社における資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、管理会計上の区分にもとづきグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、かつ、市場価額の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、時価の算定は固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>																																											

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">431,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,983</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188,086</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,086</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,839</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	431,069千円	減価償却累計額相当額	242,983	中間期末残高相当額	188,086	1年以内	67,941千円	1年超	120,144	合計	188,086	支払リース料	37,839千円	減価償却費相当額	37,839	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">751,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">495,438</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">495,438</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,560</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	751,652千円	減価償却累計額相当額	256,213	中間期末残高相当額	495,438	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	109,934千円	1年超	385,504	合計	495,438	支払リース料	47,560千円	減価償却費相当額	47,560	<p>(借主)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両・運搬具</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">463,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">281,620</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,026</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,026</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,466</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	車両・運搬具		取得価額相当額	463,646千円	減価償却累計額相当額	281,620	期末残高相当額	182,026	1年以内	60,662千円	1年超	121,363	合計	182,026	支払リース料	69,466千円	減価償却費相当額	69,466
車両・運搬具																																																										
取得価額相当額	431,069千円																																																									
減価償却累計額相当額	242,983																																																									
中間期末残高相当額	188,086																																																									
1年以内	67,941千円																																																									
1年超	120,144																																																									
合計	188,086																																																									
支払リース料	37,839千円																																																									
減価償却費相当額	37,839																																																									
車両・運搬具																																																										
取得価額相当額	751,652千円																																																									
減価償却累計額相当額	256,213																																																									
中間期末残高相当額	495,438																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																										
1年以内	109,934千円																																																									
1年超	385,504																																																									
合計	495,438																																																									
支払リース料	47,560千円																																																									
減価償却費相当額	47,560																																																									
車両・運搬具																																																										
取得価額相当額	463,646千円																																																									
減価償却累計額相当額	281,620																																																									
期末残高相当額	182,026																																																									
1年以内	60,662千円																																																									
1年超	121,363																																																									
合計	182,026																																																									
支払リース料	69,466千円																																																									
減価償却費相当額	69,466																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	617.50円	594.52円	597.42円
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額( )	10.42円	7.69円	11.87円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、ならびに1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	222,231	164,004	275,091
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	22,000 (22,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( )(千円)	222,231	164,004	253,091
普通株式の期中平均株式 数(株)	21,334,371	21,314,809	21,329,748

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月28日開催の取締役会決議において、平成16年10月1日付けで適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用いたします。

本移行に伴い、当会計年度の下期において、特別損失3億円の計上を見込んでおります。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

特記すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

特記すべき事項はありません。



(2) 【その他】

第60期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)中間配当については、平成17年11月16日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	85,242千円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月23日 北海道財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年10月26日 北海道財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------	----------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 つうけん  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 高 規  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片 山 裕 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけん及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は受取賃貸料及び賃貸資産関連費用の計上区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 つうけん  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけん及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 つうけん  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 高 規  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片 山 裕 之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけんの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は受取賃貸料及び賃貸資産関連費用の計上区分を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、適格退職年金制度を終了したことに伴い、退職一時金制度の1/2を確定拠出年金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 つうけん  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけんの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。